

第6章 神戸市の文化財の保存・活用についての目指すべき姿とその課題

第1節 文化財の保存・活用についての目指すべき姿

文化財の保存・活用については、これまで所有者及び文化財部局をはじめとして、組織ごとに様々な方法で取り組んできたが、その取り組みや今回実施した「所有者意識調査」などを通して、多くの課題が浮かび上がってきている。またその一方で、「市民意識調査」や「観光企業調査」などを通して、文化財に対する新たなニーズも提示されている。「市民意識調査」では、文化財の保存・活用を行う主体は行政であると多くの方が回答している。神戸市としては、保護について今後とも主体的に関わっていくが、数多く所在する神戸市の文化財を行政だけで支えるには限界があり、所有者はもちろん、広く市民を含めた様々な人々の協力を得ることがこれまで以上に重要であると考えている。

本計画の上位計画である『神戸2025ビジョン』においても、「多様な文化・芸術・魅力づくり」とともに「多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化」を基本目標の一つに掲げている。少子高齢化の進行など社会情勢の急速な変化に対応し、文化財の保存・活用を推進するのは、地域総がかりで取り組む必要がある。以下にその将来像を示す。

1-1 主体から見た文化財の保存・活用における目指すべき姿

①文化財が地域の誇りとなり、永く継承される「まち」

国指定重要文化財をはじめとする「指定等文化財」はもちろんのこと、価値が十分に定まっていない「地域特有の文化財（未指定文化財）」について、これらが地域の歴史文化を醸成してきた重要な地域のアイデンティティであることを内外に周知する。あわせて市民が容易に触れる機会をつくる。

その結果、地域コミュニティにとって、より身近な存在として文化財が地域の誇りとなり、永く継承される「まち」を目指す。

②多様な人々が文化財の魅力を共有し、協働し継承することができる「まち」

文化財は、身近な暮らしや地域経済（地場産業）、教育など様々な場に関わることで、市民生活を豊かにする。そしてその魅力や大切さを共有し、幅広くともに関わる人々を増やす。

その結果、多様な人々が文化財の保存・活用を協働して行い、次世代に継承できる「まち」を目指す。

1-2 地域性から見た文化財の保存・活用における目指すべき姿

第4章で述べたように、神戸市の歴史文化の特徴は、「兵庫津・神戸港と街道が育んだ多文化共生のまち」、「六甲山系と瀬戸内海とともに生きるまち」、「復興と創造のまち」として示したように多様な特性を持っている。それを具体的に地域的に展開するために、以下に挙げる2つの地域において目指すべき姿を示すことができる。

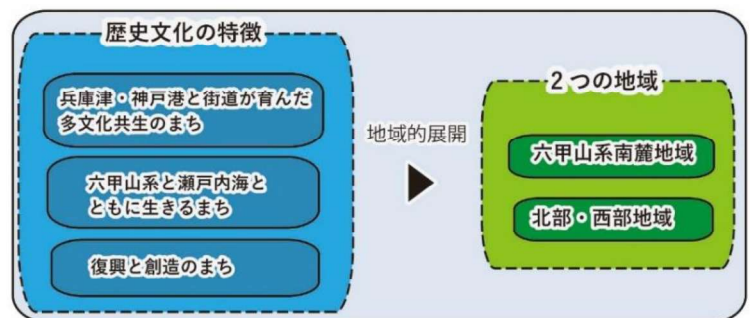


図103 歴史文化の特徴と地域の相関図

神戸市域においては、その中央に連なる六甲山や帝釈山・丹生山などの山系によって地域が分けられ、文化財の置かれた状況が異なる。すなわち、一つは主要東西交通路と港を中心として発展した商工業地及び、主に阪神間で働く人々の住宅地が形成された六甲山系南麓地域であり、もう一つは農村地域と、それに近接する丘陵地帯に造られた大規模なニュータウンが広がる北部・西部地域である。大きく2つの地域に分けることができる。

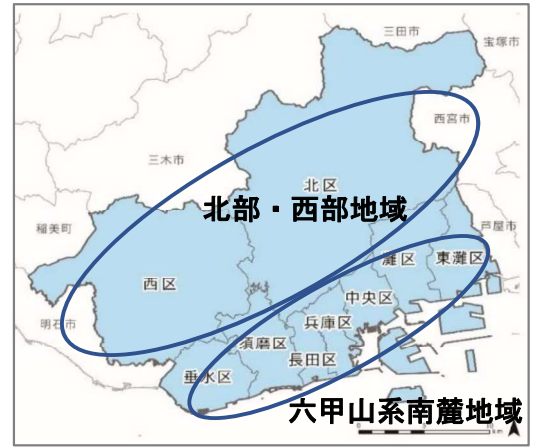


図 104 神戸市内の地域分け図

このため、その地域ごとに特徴的な文化が育まれており、それぞれの特徴を活かした保存・活用の姿を目指す必要がある。

①六甲山系南麓地域における目指すべき姿

六甲山系南麓地域は、交通至便であり、古くから住宅や社寺などが営まれ、現在も様々な形で文化財が存在している。そのため、それぞれの文化財の特性や実情に沿って、保存・活用を考えることが必要である。古くからの住民と新たに加わった住民が一緒に暮らすこの地域では、身近に文化財に触れることのできる機会を増やししながら、地域の歴史的な魅力を新旧住民が共有し、文化財とともに生きるまちを目指す。

また、北野町山本通重要伝統的建造物群保存地区や灘五郷酒蔵地区、五色塚古墳を中心とした垂水・舞子地区など、地域に存在する文化財を面的にまとめ積極的に発信し、観光ツールとしてまちの活性化につなげることも視野に入れ、さらなる保存・活用に取り組む。

②北部・西部地域における目指すべき姿

北部・西部の農村部は、歴史ある社寺建築や茅葺建物などの建造物、あるいは伝統的な祭り・行事が数多く残っている地域である。この豊かな農村文化の特徴を残し、それを活かしながら継承することを目指す。そのためには、文化財が地域コミュニティにおいて、地域の魅力であり核であることを地域住民が再認識し、主体となって継承することが重要と言える。

しかし、この地域においては少子高齢化・人口減少がより顕著であるため、地域コミュニティだけではその存続が難しくなりつつある。そのため、農村地域に近接するニュータウン住民も文化財の保存・活用に参画することが必要である。また都市部と農村部を市域とする神戸市の特徴を活かし、文化財を観光や教育などにも活用することで、都市部の住民も取り込んだ保存・活用に取り組む。

1-3 保存・活用に関する方向性についての展望

第2章でも触れたように神戸市は、多くの町村が合併して成り立っており、それが現在まで続く地域の特色につながっている。しかし、現在、神戸市が十分な文化財の把握ができていないので、その特色を示すことができておらず、大きく2つの地域の目指すべき方向性を設定するに留まっている。

今後は、本計画に位置付けた文化財の現状調査や地域における文化財の掘り起こしなどの事業を進めるとともに、①と②で示した2つの地域の方向性を基に、関連する文化財の抽出や文化財の保存・活用を重点的に行う地域の設定などを進める。そして、今回示した2つの地域の実情を把握し、さらに詳細な地域における文化財の保存・活用に関する将来像を改めて描く必要がある。

2-1 課題の整理

前節で示した目指すべき姿を実現させることを目的として、第5章で明記した既存の文化財調査の概要や文化財の保存・活用の取り組みと、市民意識調査、所有者の保存・活用に関する意識調査、観光団体への意識調査などから、現在、文化財の保存・活用の妨げとなっている課題を抽出した。さらにその内容ごとに所在把握、文化財を取り巻く環境、防犯・防災、保存環境、情報発信・公開、日常活動における活用、産業・観光における活用、教育の場における活用、人材育成及び活用事業の連携、継承方法、価値観の多様化の11項目に分類した。

文化財の保存・活用を行っていくうえで、“まもる”こと（保存）、“いかす”こと（活用）、そして“つたえる”こと（継承）が重要である。それらが相互に関連して行われることにより、文化財が市民にとってかけがえのないものになる好循環が生まれていくと考えている。このような考えから、今後の文化財の保存・活用の推進にあたり「文化財をまもる」・「文化財をいかす」・「文化財をつたえる」という3つのカテゴリーを設定し、先述の課題をそれぞれに分類した。さらに前節1-2で六甲山系を境に二つの地域を設定したことに伴い、それに特化した課題も抽出した。

2-2 「文化財をまもる」にあたっての課題

（1）文化財の所在把握に関する課題

建造物、無形民俗文化財、石造物などは、過去に把握調査が実施され一定の成果を挙げているが、近年は定期的な現状調査が行われていないものが多い。埋蔵文化財については、開発などに伴う確認調査などにより、継続的な把握が行われている。それ以外の美術工芸品・有形民俗文化財・記念物については、十分な調査が行われていないため、所在把握に努める必要がある。

これらの作業は専門的で膨大なものであるため、専門知識を持った職員を確保したうえで、産官民学が協力した調査体制の整備を行う必要がある。

（2）文化財を取り巻く環境に関する課題

近年の社会経済状況や文化財所有者の世代交代などに伴い、文化財が売却される例が増加している。神戸市でも、国登録有形文化財の建造物であっても売却などにより解体された事例があり、近年、多くの文化財が滅失の危機に瀕していると言える。

住居や店舗などに活用している建造物などの文化財は、文化財的価値の保存と活用の利便性を両立させることが課題である。また、住環境など文化財の置かれている環境が著しく変化し、所有者や地域住民の文化財の維持や継承に関する意識が薄れていくことが予想される。法や条例による保護を図っているが、次世代の所有者や地域住民の保存に関する意思確認の把握は十分とは言えず、それを踏まえたうえで必要な措置を講じる必要がある。

(3) 防災・防犯対策に関する課題

近年、日本各地で多くの災害が多発している。災害の種類は、阪神・淡路大震災のような大規模で複合的な災害をはじめ、火災、台風、地震、獣害、虫害など様々である。

阪神・淡路大震災で文化財に多大な被害があったことを踏まえ、平常時から文化財の耐震化の推進をはじめ、文化財関係者の防災意識の醸成・向上や防災担当部局との情報共有、防災研修会などの開催による注意喚起、そして被災時の文化財レスキューの方法や体制の構築が必要である。

火災については、これまで消防訓練や防火設備点検などの対策が進められてきた。令和元年(2019)に起こったノートルダム大聖堂及び首里城の火災を教訓として、更なる対策の強化が進められている。神戸市でも、平成24年(2012)に伝統的建造物旧グラシアニ邸が火災により大きな被害を受けるといふ事例があり、建造物をはじめとした文化財の防火対策が必要である。しかし、設備の改修・新設については多額の費用がかかるうえに、点検費用をはじめ維持管理に伴う経費も発生するため、文化財所有者の負担は大きい。

近年のゲリラ豪雨や巨大な台風の上陸などにより、文化財の損壊の危険性が高まっている。平成30年(2018)には度重なる台風の影響で、茅葺屋根の損傷や文化財に近接する樹木の倒木が多発したことがあり、その経験を基に平常時から災害対策と発生時の対応について備える必要がある。

獣害・虫害などの生物による災害については、神戸市内でもアライグマなどの害獣だけではなく、シロアリやキクイムシなどによる文化財の損傷が報告されている。発生を確認した場合は、迅速な対応が必要となる。

これらの災害に加え、文化財に対する落書きや仏像などの盗難などの人災も全国的な問題となっている。神戸市でも人が常駐していない社寺も見受けられることから、被害を受ける可能性が高い。防犯カメラの設置など対策を進めているが、多くの文化財には及んでいない。

(4) 保存環境に関する課題

所有者の交代とともに、文化財保護に対する意識が希薄になり、継承が危ぶまれる可能性が生じている。さらに、伝統的な祭り・行事を支えてきた社寺の檀家や氏子をはじめ地域住民が、高齢化や世代交代によって少なくなっている。そのため、修理費用が大きな負担となるだけでなく、伝統的な祭り・行事の開催が困難になっている場合もある。

文化財は、適切に処置していくことで、さらに次の世代に継承されるものであるが、修理履歴などの情報が未整理のものも多く、管理上の課題となっている。そのうえ劣化防止の対策、保存に関する必要な技能者や材料の確保は十分とは言えない。また、美術工芸品や出土品などは、適切な処置を行ったうえで保管場所を確保することが求められているが、収蔵場所をはじめ十分に対処できているところは少ない。

このような課題に対して、活用とバランスをとって計画的に進めていく必要があるが、現状では保存管理計画などを策定しているものは少ない。

埋蔵文化財発掘調査については、開発に伴う調査が大半であり、重要な遺跡であっても現地で保存することは難しいことが多い。

2-3 「文化財をいかす」にあたっての課題

(1) 情報発信・公開に関する課題

現在、書籍の刊行やホームページなどによる情報発信を行っているが、市民の意識調査によると、文化財の情報を得る手段としては、新聞及び広報紙とホームページが大半を占めているため、そのニーズに対応する必要がある。さらに観光団体への意識調査でも、市内の文化財を活用するためのツールが必要とされており、様々な分野のニーズに合わせ、多様なメディアを活かした情報発信を行っていくことが求められている。

現在、様々な理由で公開できていない文化財も多く、文化財への理解を促すためにも公開に関する措置を検討する必要がある。ただし、プライバシーの問題や文化財の盗難などの危惧から、所有者が文化財に関する情報の公開を希望しない場合も多い。

(2) 日常活動における活用に関する課題

これまで多くの文化財は、所有者や地域コミュニティにより日常生活の中で保護されてきた。ただし、公開場所や日時が限定されていることも多く、一般市民が目にする機会が少ないものもある。さらに少子高齢化による担い手不足や、最近では新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により行事を中止するなど開催が困難になることが増加し、日常の場で文化財に触れる機会が減少している。また、交通アクセスの未整備や現地説明板の整備不足なども課題である。

現在、博物館などによる展示及び講座、地域団体による文化財の活用が行われている。しかし、市民の文化財の保存・活用に関する意識の把握が不十分である。アンケートなどによりそれらを把握し、より効果的な事業となるように努める必要がある。

(3) 観光など産業における活用に関する課題

観光資源などになっている文化財は社寺だけではなく、灘五郷の酒造や有馬筆など地場産業に関連するものも存在し、酒造に関しては、観光資源として活用されている。さらに近年、2つの日本遺産が認定されており、地域活性化計画を基に活用事業計画が展開されている。しかし、そのような動きがある一方で、文化財及びその活用方法に関する情報が観光団体に十分共有されておらず、その多くが観光資源として有効に活用されていない。

本来の用途とは異なるニーズに応じて特別に貸し出される会場（ユニークベニュー）として文化財を活用することについては、映画のロケ地や演奏会場として建造物などの利用が一部で進められているが、活用される文化財が限定されている。

(4) 教育の場における活用に関する課題

学習指導要領や神戸市教育振興基本計画においては、日本や地域の伝統や文化を学ぶことが明記されている。現在も、神戸市立博物館や神戸市埋蔵文化財センター、そして民間団体が、市内の小中学校と連携した取り組みを実施しており、今後はより連携を深め活用することが求められている。

また、市内及びその周辺には研究機関でもある大学がいくつも所在しており、文化財調査などの協力のみならず、専門職育成のためにも連携した事業の展開が望まれている。

(5) 人材育成及び活用事業の連携に関する課題

建造物や地域で守られてきた遺跡（史跡）の維持管理を担ってきた人や、伝統的な祭り・行事における主体的な役割を担ってきた人々だけでなく、それを支える役割を持つ人々も少子高齢化によって減少している。文化財の公開をはじめ、その活用には多様な人材を必要としており、主体的に保護に関わる人材の養成と文化財の保存・活用への理解と協力を促していくことが重要である。

地域コミュニティにおいては、文化財が地域の資産として認識されてはいるが、地域住民と文化財に関連する部署や団体との連携不足などから、情報共有や人材育成への支援などをはじめ、活用を行うための協力体制の整備や活用方法の検討が不十分と言える。

2-4 「文化財をつたえる」にあたっての課題

(1) 継承方法に関する課題

文化財の継承については後継者不在、檀家や氏子など文化財に関係する人口の減少、所有者や管理者が不在になった場合の維持管理の対応などが課題となっている。また、建造物を残す意思があっても、これまでその手段や方法などを相談できる窓口が整備されていなかった。現在マッチングなどの相談を受けることを外郭団体で始めているが、まだ十分とは言えない。

また、外部からの移住者などは伝統的な祭り・行事などに参加できない場合もあり、地域に住民がいるにも関わらず行事などの継承が困難となっている場合がある。また、文化財を伝えるにあたり、子供たちの存在は重要である。しかし、生活環境の変化とともに文化財との関わりが希薄になっており、存在を意識することが少なくなっている。

地域の伝統的な祭り・行事などを継続的に実施できなくなった場合や、樹木などの天然記念物が高齢化により衰弱し、存続が危ぶまれる場合などに備え、所有者及び管理団体が市役所関連部局と協力して継承方法を検討する必要がある。

現在のところ所有者及び管理団体とともに継続的に保存・活用を推進していくための体制は十分とは言えない。行政は専門職や新規職員の採用などを実施し、所有者等を支援する体制を整えることが必要である。

(2) 価値観の多様化による課題

所有者の世代交代や所有権の移動などに伴い、後継者が前所有者と同じように文化財保護への意識を持っていないことがあり、売却・廃棄による文化財の滅失が懸念される場合がある。また、住宅開発などにより、新規住民が増加することで、地域の文化財などに対する意識の変化が生じている。地域の伝統的な祭り・行事なども内容を記録していない場合も多い。そのため、中断した行事を地域コミュニティの維持のために再開を図ろうとしても、実現が叶わない事例も生じている。

なお、文化財を伝えるには、神戸市の歴史文化への理解を深める必要がある。そのためにも新たな資料の収集及び調査研究が求められる。

現在は、神戸市全体にかかわる文化財について価値観が多様化する中、保存・活用に関する方向性や目標が明確ではなく、文化財の保存・活用の重要性について周知は十分ではない。

2-5 地域を特定した課題

(1) 六甲山系南麓地域における文化財の保存・活用に関する課題

この地域は、阪神・淡路大震災の被害が大きかった地域であり、建造物などの文化財も大きな影響を受けた。それとともに都市部であるがゆえに、相続や売買などにより建造物などの文化財が滅失し、かつての景観が失われているところも多い。個別に文化財保存管理計画などが作成されない状態であり、計画的な保存・活用をするうえで、支障となっている。

数多くの文化財が存在しており、伝統的建造物群保存地区に指定されている北野町山本通をはじめとして、住民が主体となって文化財をまもり、活かすまちづくりが行われてきた地域も存在する。しかし、新旧住民の交流ができていない地域もある。

また、灘五郷や兵庫津のように日本遺産として認定されているものや、五色塚古墳のように有名な文化財なども多いが、十分に保存・活用が行われているとは言えない。併せて、それを観光資源として活用することも求められている。

(2) 北部・西部地域における文化財の保存・活用に関する課題

農業従事者の高齢化や若年層の都市部への流出が進み農村人口の減少は著しい。このような状況が進むと、耕作放棄地が増え、里山やため池などの農村景観を維持することも難しくなり、文化財を育んできた環境に大きな影響を与えることになる。さらに未指定の社寺の建造物などは、防火・防犯設備が必ずしも備わっているわけではなく、建造物の焼損や仏像の盗難など所在不明もしくは滅失する恐れが生じている。

この地域には茅葺建物や社寺などの文化財が多数存在しており、これまで以上に地域の拠点として活用することが求められている。しかし、現状として公共交通機関によるアクセスが都市部に比べると弱いことや、文化財の周知や現地の案内の未整備など活用には多くの課題がある。また、都市と近接した北部・西部地域は、農業を志す若者や里山暮らしに憧れる人々にとって非常に暮らしやすい環境であると同時に、多くの文化財が存在する歴史ある場所である。しかし、多くの文化財では、その魅力が神戸市内外に周知できておらず、有効に活用できていない。